

■環境と経済の両立を目指す協働のまちづくり

地域資源の活用や地域産業の競争力強化を図るためには、自然資本の維持・増大が不可欠
里山地域の活性化には、多様な主体の協働による統合的なアプローチが必要

いすみ生物多様性戦略 2015年策定



UNDB-J連携事業(2018)

自然と共生する里づくり協議会 2012年設立
環境部門 農業(水稻・野菜)部門 経済部門 45団体

先導的プロジェクト: 有機稲作の推進 2014年～



コウノトリ

- 環境創造活動のシンボル
- 生物多様性保全・再生の指標種
フラッグシップ種

環境教育

ブランド化推進

体験活動

実証試験

都市農村交流

普及・啓発

■ 衰退する水田農業 課題

◆ 米価の下落 (60kg 一等米)

1996年 18,300円

2016年 11,700円 約64%下落

◆ 農家の高齢化

65歳以上の割合 いすみ市 76%

全国平均 65%

生産意欲の減退 ⇒ 離農者の増加

耕作放棄地の増加 ⇒ 里山の荒廃

野生鳥獣の増加



景観の悪化



コミュニティの衰退



■環境と経済が両立する有機稲作

●再生産可能な価格水準

JA農家手取り(60kg)	有機米20,000円以上	慣行米13,000円
小売価格(精米5kg)	有機米 3,500円以上	慣行米 2,400円

●需要は拡大傾向

食に対する安全・安心志向の高まり

栽培技術の確立と普及

販路の開拓

持続可能な農業経営を実現

生物多様性の保全・再生 ⇒ 農業振興・農村の活性化

教育

交流

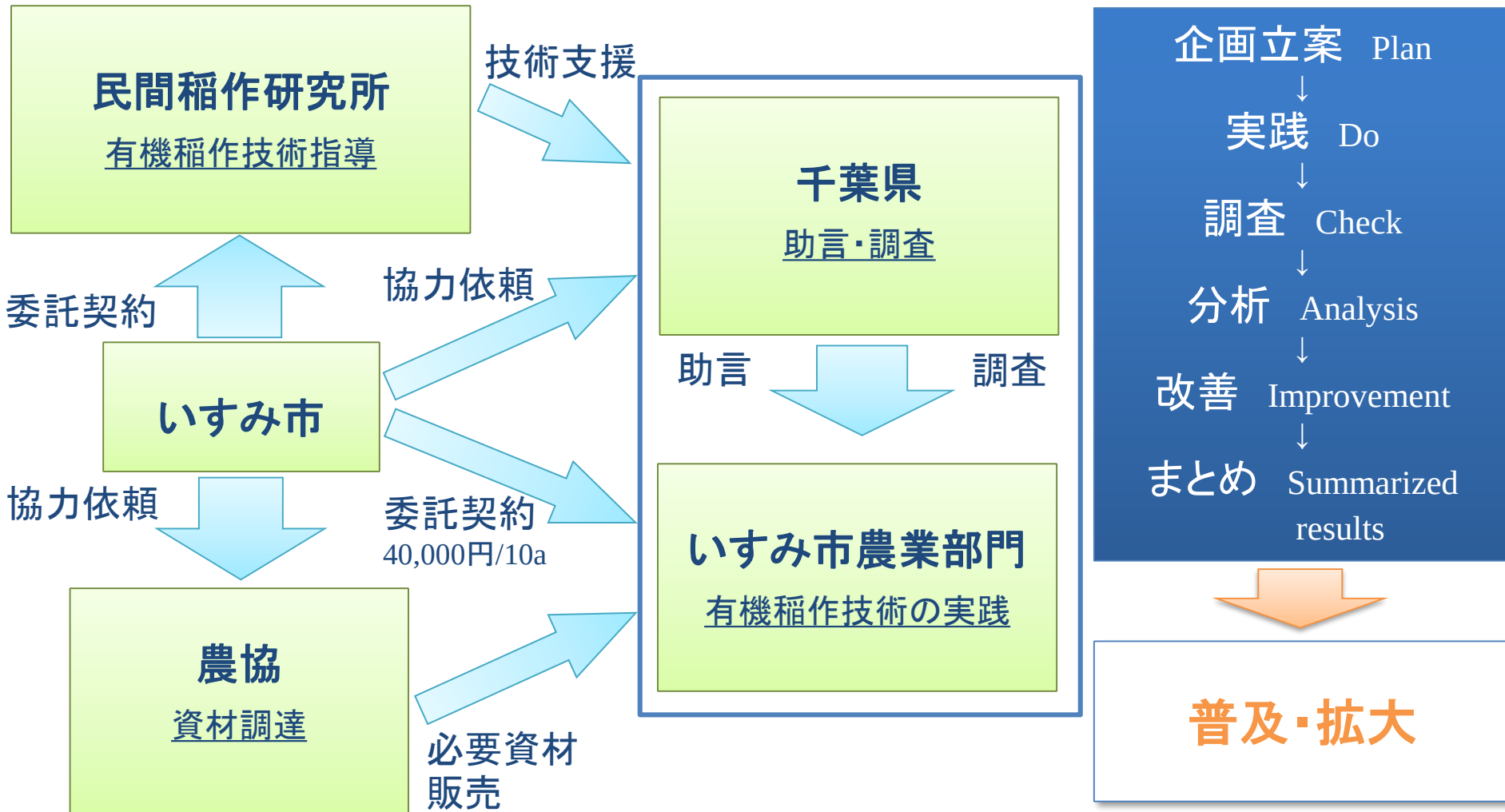
福祉

観光

広報

■有機稲作モデル事業 2014-2016年

いすみ市の気象・土壌条件にあった有機稲作準技術体系の確立を目指す



有機農家の育成

■有機稲作モデル事業の成果

年度	取組面積	農家戸数
2013 開始前	22a	3
2014	110a	5
2015	450a	15
2016 最終年	870a	15
2018	2,000a	23

水稻有機栽培の標準技術体系と地域独自の普及指導体制を整備

↓
2017年から本格的な増産体制に移行する

■学校給食における有機米の使用

- 安心・安全なお米を子どもたちに提供したい
- 子どもたちに地域の農業や環境のことを知ってもらいたい

年度	有機米導入量	割合
2015	4t	11%
2016	16t	40%
2017	28t	70%
2018	42t	100%

全国に先駆け、学校給食のお米を全て有機米に

有機農産物の生産拡大

有機農産物の消費拡大

地域イメージの向上

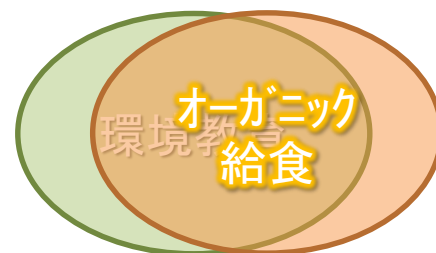
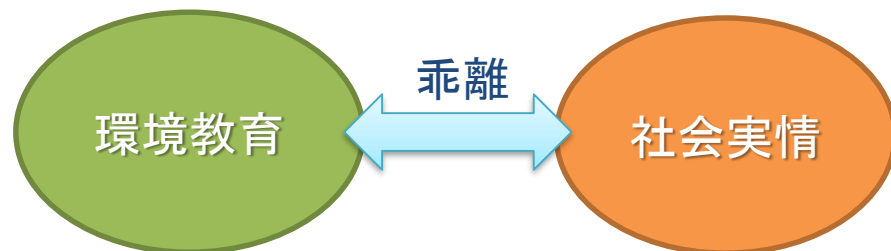
持続可能性、循環型社会への転換を促進

■有機米給食と連携した食農教育

環境と農業と食を一体的に扱う教育プログラムの開発に着手
一年間で45分×30時限を扱う



◆環境教育と食育と農業体験が
一体的に扱われていない
→農業のもつ多面的価値が理解されない



健全な環境が、自身の健康と
健全な社会を保障している

都市住民を対象としたツーリズム

環境創造により農村と都市の交流を促進する

有機米オーナー制度



有機米オーナー制度



企業と連携した体験



企業と連携した体験



農村に賑わいをもたらす → 農村地域の活性化